

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340 - 0800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当兼業務支援担当兼企業統括部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号 (太陽化学株式会社東京本社)
【電話番号】	(03)5470 - 6800(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	18,820	20,384	38,242
経常利益 (百万円)	1,246	1,493	2,791
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	781	1,008	1,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,226	889	2,991
純資産額 (百万円)	32,245	34,122	33,850
総資産額 (百万円)	40,336	42,479	41,864
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.92	51.97	86.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	77.9	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141	449	1,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	392	1,829	948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	544	731	762
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,798	3,798	5,910

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.59	24.37

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策等を背景に、企業業績の好転や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな持ち直しの傾向にありますが、海外では、中国経済の減速感や欧州諸国の財政問題等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社事業の主要分野であります食品業界におきましては、消費税率引き上げ後の個人消費が伸び悩み、節約志向が続く中、円安による輸入原材料の高騰や物価の上昇などにより、経済環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上による持続的な発展を目指して、諸施策に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、203億84百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。営業利益は、飲料用途の乳化剤及びサプリメント用途の機能性食材の売上が増加したこと等により、15億18百万円（前年同四半期比42.6%増）となりました。経常利益は、為替相場の変動による為替差損の計上はありましたものの、14億93百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社太陽食品（天津）有限公司の持分譲渡による特別利益の計上等により、10億8百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内の健康食品用途、医療用途が順調に推移いたしました。欧米市場の医療用途は低調となりました。

カテキン（緑茶抽出物）は、米国市場のサプリメント用途が伸張いたしました。国内の飲料用途は低調となりました。

ミネラル製剤は、国内、アジア市場が堅調に推移いたしました。欧州市場は低調となりました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、国内市場の新規採用が進み、米国市場のサプリメント用途も伸張し、大幅に増加いたしました。

ビタミン製剤は、国内市場が増加いたしました。

この結果、売上高は、37億60百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は、5億79百万円（前年同四半期比53.3%増）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレタリー業界等に、乳化剤、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、一般食品用途が堅調に推移いたしました。化粧品用途、トイレタリー用途及び飲料用途は、大幅に増加いたしました。

安定剤は、医療食用途が減少し、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は、68億27百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は、8億61百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。

アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、粉末卵、液卵加工品ともに伸張いたしました。

即席食品用素材は、伸張いたしました。

フルーツ加工品は、パン用途が増加いたしました。

この結果、売上高は、97億17百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は、78百万円（前年同四半期比361.4%増）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、79百万円（前年同四半期比65.7%増）、当期から新規事業に参入した事業の売上を計上しており、営業損失は、0百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益を計上しております。）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して6億15百万円増加して、424億79百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加10億96百万円、商品及び製品の増加1億60百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億84百万円、投資その他の資産のその他の増加8億76百万円、現金及び預金の減少16億13百万円、投資有価証券の減少1億68百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比較して3億43百万円増加して83億57百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加7億21百万円、賞与引当金の増加1億3百万円、短期借入金の減少1億30百万円、流動負債のその他の減少3億46百万円です。

純資産は前連結会計年度末に比較して2億71百万円増加して341億22百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益10億8百万円の計上、自己株式の増加による減少2億91百万円、配当金の支払による減少3億52百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.3%から77.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、37億98百万円（前年同四半期連結会計期間末より0百万円増、0.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により4億49百万円（前年同四半期連結累計期間は1億41百万円の資金の減少）の資金を獲得いたしました。

その主な理由は、税金等調整前四半期純利益が15億71百万円、減価償却費計上による自己金融効果5億43百万円、仕入債務の増加による7億18百万円等の資金の増加、売上債権の増加による11億73百万円、たな卸資産の増加による5億91百万円、その他の増加による1億86百万円、法人税等の支払5億28百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により18億29百万円（前年同四半期連結累計期間は3億92百万円の資金の増加）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、定期預金の預入による支出5億円、有形固定資産の取得による支出5億63百万円、投資有価証券の取得による支出2億40百万円、関係会社貸付けによる支出4億96百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により7億31百万円（前年同四半期連結累計期間は5億44百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、短期借入れによる収入58億円の他、短期借入金の返済による支出58億40百万円、自己株式の取得による支出2億91百万円、配当金の支払額3億52百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
長陽物産有限会社	三重県四日市市山田町800番	2,283	9.70
向陽興産株式会社	三重県四日市市山田町800番	979	4.16
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	3.23
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	748	3.18
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	737	3.13
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	715	3.04
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	712	3.02
有限会社コーネン	愛知県名古屋市中村区下米野町一丁目24 番地	600	2.55
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	530	2.25
一般財団法人食品分析開発センター SUNATEC	三重県四日市市赤堀新町9番5号	516	2.19
計	-	8,583	36.50

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式4,258千株(18.11%)があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,258,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,228,300	192,283	-
単元未満株式	普通株式 5,901	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	192,283	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	4,258,800	-	4,258,800	18.11
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	4,279,500	-	4,279,500	18.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,009,161	4,395,187
受取手形及び売掛金	9,639,621	10,736,204
商品及び製品	3,268,222	3,428,961
仕掛品	335,303	353,355
原材料及び貯蔵品	2,923,208	3,407,948
その他	606,795	611,456
貸倒引当金	20,608	34,417
流動資産合計	22,761,704	22,898,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,969,434	4,814,937
土地	6,037,279	6,036,081
その他（純額）	2,638,673	2,566,704
有形固定資産合計	13,645,386	13,417,723
無形固定資産		
のれん	61,373	53,246
その他	249,981	255,105
無形固定資産合計	311,354	308,352
投資その他の資産		
投資有価証券	3,781,014	3,612,216
その他	1,383,164	2,259,848
貸倒引当金	17,950	16,950
投資その他の資産合計	5,146,228	5,855,114
固定資産合計	19,102,970	19,581,189
資産合計	41,864,675	42,479,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,871,799	5,593,648
短期借入金	130,807	-
未払法人税等	494,860	483,691
賞与引当金	238,696	341,755
その他	1,265,562	919,502
流動負債合計	7,001,727	7,338,597
固定負債		
退職給付に係る負債	113,204	125,356
役員退職慰労引当金	335,175	362,874
その他	563,904	530,453
固定負債合計	1,012,283	1,018,684
負債合計	8,014,010	8,357,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,674	7,918,674
利益剰余金	19,199,416	19,928,721
自己株式	3,533,436	3,825,031
株主資本合計	31,315,276	31,752,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,699	966,976
繰延ヘッジ損益	12,055	2,923
為替換算調整勘定	463,680	384,172
退職給付に係る調整累計額	13,069	11,267
その他の包括利益累計額合計	1,474,255	1,336,957
非支配株主持分	1,061,133	1,032,661
純資産合計	33,850,664	34,122,604
負債純資産合計	41,864,675	42,479,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	18,820,201	20,384,565
売上原価	15,042,651	15,960,869
売上総利益	3,777,549	4,423,696
販売費及び一般管理費	1 2,713,075	1 2,905,530
営業利益	1,064,473	1,518,166
営業外収益		
受取利息	17,718	21,856
受取配当金	22,514	24,040
為替差益	131,250	-
助成金収入	10,130	-
その他	53,828	26,367
営業外収益合計	235,442	72,264
営業外費用		
支払利息	13,777	9,446
貸与資産減価償却費	7,234	3,511
為替差損	-	28,420
持分法による投資損失	30,514	20,801
租税公課	-	31,139
その他	2,026	3,864
営業外費用合計	53,553	97,183
経常利益	1,246,362	1,493,247
特別利益		
固定資産売却益	29,003	1,043
関係会社出資金譲渡益	-	2 86,613
特別利益合計	29,003	87,656
特別損失		
固定資産除売却損	25,780	9,777
特別損失合計	25,780	9,777
税金等調整前四半期純利益	1,249,585	1,571,126
法人税等	408,970	506,487
四半期純利益	840,615	1,064,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,142	56,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	781,473	1,008,562

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	840,615	1,064,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,388	86,780
為替換算調整勘定	118,105	111,964
退職給付に係る調整額	2,123	1,801
持分法適用会社に対する持分相当額	21,308	21,897
その他の包括利益合計	385,926	175,046
四半期包括利益	1,226,541	889,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145,103	871,264
非支配株主に係る四半期包括利益	81,438	18,328

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,249,585	1,571,126
減価償却費	520,008	543,775
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,694	12,934
賞与引当金の増減額(は減少)	75,254	103,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,180	27,699
受取利息及び受取配当金	40,232	45,897
支払利息	13,777	9,446
為替差損益(は益)	121,855	17,275
持分法による投資損益(は益)	30,514	20,801
有形固定資産売却損益(は益)	29,003	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	86,613
売上債権の増減額(は増加)	1,131,081	1,173,643
たな卸資産の増減額(は増加)	639,334	591,229
仕入債務の増減額(は減少)	494,921	718,060
その他	33,919	186,888
小計	360,760	940,045
利息及び配当金の受取額	41,384	47,521
利息の支払額	13,777	9,446
法人税等の支払額	529,540	528,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,172	449,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91,410	500,000
定期預金の払戻による収入	1,024,930	-
有形固定資産の取得による支出	549,092	563,467
有形固定資産の売却による収入	45,796	1,043
投資有価証券の取得による支出	9,410	240,139
無形固定資産の取得による支出	28,370	31,112
関係会社貸付けによる支出	-	496,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,442	1,829,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,956,033	5,800,000
短期借入金の返済による支出	6,226,060	5,840,726
自己株式の取得による支出	75	291,595
配当金の支払額	274,228	352,575
非支配株主への配当金の支払額	-	46,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,331	731,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,281	18,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,780	2,130,524
現金及び現金同等物の期首残高	3,969,507	5,910,451
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,620	18,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,798,347	1 3,798,557

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、ティエムティ株式会社(平成27年4月設立)を新たに設立したため、持分法適用の関連会社の範囲に含めております。また、太陽食品(天津)有限公司については、全出資持分を譲渡したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月末日であったタイヨールシードプライベートリミテッドについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月末日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	670,863千円	681,848千円
賞与引当金繰入額	127,600千円	140,025千円
研究開発費	560,728千円	577,011千円

2 関係会社出資金譲渡益

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは太陽食品(天津)有限公司における出資持分を譲渡し、関係会社出資金譲渡益86,613千円として特別利益に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,715,292千円	4,395,187千円
預入期間が3か月を超える定期預金	916,945千円	596,630千円
現金及び現金同等物	3,798,347千円	3,798,557千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	274,228	14	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	156,701	8	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	352,575	18	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	192,548	10	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリション事業	インターフェイスソリューション事業	アグリフード事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,345,344	6,248,587	9,178,262	18,772,194	48,006	18,820,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,345,344	6,248,587	9,178,262	18,772,194	48,006	18,820,201
セグメント利益	377,721	666,745	16,935	1,061,402	3,071	1,064,473

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリション事業	インターフェイスソリューション事業	アグリフード事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,760,046	6,827,590	9,717,406	20,305,043	79,522	20,384,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,760,046	6,827,590	9,717,406	20,305,043	79,522	20,384,565
セグメント利益又は損 失()	579,059	861,258	78,139	1,518,457	290	1,518,166

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円92銭	51円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	781,473	1,008,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	781,473	1,008,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,578	19,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、平成27年10月26日の取締役会において、当社の連結子会社であるTaiyo Food Co.,Ltd.を解散及び清算することを決議しました。

(1)解散及び清算の理由

Taiyo Food Co.,Ltd.は、鶏卵加工品の製造・販売会社として2004年に中国天津市に設立した太陽食品(天津)有限公司に対する投資会社であります。太陽食品(天津)有限公司の持分について100%譲渡が完了したことから、投資会社であるTaiyo Food Co.,Ltd.を解散・清算することといたしました。

(2)当該子会社の名称、事業内容及び持分比率等

名称 : Taiyo Food Co.,Ltd.
 住所 : Po Box957 Offshore Incorporations Centre,Road Town,Tortola British Virgin Islands
 代表者の氏名 : 山崎長徳
 資本金 : 9,400千円ドル
 事業の内容 : 投資会社
 持分比率 : 当社100%

(3)解散及び清算の時期

当社取締役会決議 平成27年10月26日
 子会社における解散・清算決議 平成27年10月26日
 子会社の清算完了 平成27年12月(予定)
 日程につきましては、現地の法律に従い、必要な手続が完了次第、清算終了となる予定です。

(4)当該子会社の状況、負債総額(平成27年9月30日時点)

資産総額 312,329千円
 負債総額 359千円

(5)当該事象の損益に与える影響額

当該解散及び清算に伴って税金費用が減少すること等の理由により、平成28年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益に対し2億50百万円程度(概算)の影響を見込んでおります。

(6)当該事象の営業活動に与える影響額

当該解散及び清算による営業活動に与える影響はありません。

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....192,548千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月8日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

太陽化学株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	和	範
代表社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	恵	司
業務執行社員	公認会計士	小	出	修	平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。